

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

「減らない年金」への改善を求める意見書(案)

「年金以外に2,000万円の蓄えが必要」とした金融庁の審議会報告以降、年金が自動的に削減される「マクロ経済スライド」に、多くの市民の関心が高まっている。安倍内閣は、このまま「マクロ経済スライド」が実施されれば、2043年度時点で7兆円も年金が減額されることを認めている。年金の7兆円の減額によって、現在の30代から40代が受け取る国民年金が3割削減され、現時点での満額6万5,000円が4万5,000円になってしまうことになる。これでは、現役世代も未来の年金に対する不安は大きくなるばかりである。

今でさえ年金だけでは暮らせず、多くの高齢者が働かざるを得ない事態となっているが、これを安倍内閣は「雇用が増えている」として誇るのでは、年金問題を真剣に考えているとは言いがたいものである。「マクロ経済スライド」で「年金制度は安心」などと主張するが、制度は残っても国民の暮らしが成り立たない年金制度では、公的年金の役割が果たせないことになる。

そこで、ただちに年金改革の議論を開始し「マクロ経済スライド」を廃止すべきである。財源として、高額所得者優遇を見直し、毎年1兆円を確保するとともに、200兆円を超える年金積立金をリスクが高い株式投資に使わず、年金給付へ計画的に取り崩す。また、正社員化を進め安定した職と賃金を提供し、年金加入者を増やすことで、年金制度の土台を強化すれば「減らない年金」は実現可能である。

国民の老後の安心を保障できる年金制度の確立は、憲法第25条の具体化であり、政治の責任である。

よって、本市議会は国に対し、「減らない年金」への改善を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

10月からの消費税増税は凍結・中止するよう求める意見書(案)

自民党の萩生田幹事長代行は、本年7月の「NHKスペシャル」に出演し、消費税率10%への増税について「8%に上げた時の景気の腰折れの経験を生かし、失敗がないように」などと発言した。2014年の8%への増税により景気は「腰折れ」どころか低迷を続けており、2013年と2018年の家計消費を比べると、平均で年額25万円も落ち込んでいるのが実態である。

大手生命保険会社が行った「夏に関するアンケート調査」によれば、夏休みに使うお金は調査開始以来の最低額になったとしている。また、「家計に関するアンケート調査」では、消費税が増税されたら「家計への影響が大きい」との答えが7割近くを占め、「何を節約するか」では「外食」、「食費」、「光熱費」などを挙げ、夫のお小遣いは約6割で「減らす」と答えている。既に消費マインドは冷え込んでおり、10%への増税を強行するようなことになれば、家計消費がさらに落ち込むのは明らかである。

自民党の萩生田幹事長代行は、「軽減税率、プレミアム商品券など対策はうっている」、「必要あればさらなる対策をうっていく」と述べたが、増税分を上回る予算で一時的な対策を考えるくらいなら、「最初から増税しなければいい」との批判がでるのは当然である。

本年6月における、政府の景気動向指数や月例経済報告、日本銀行の全国企業短期経済観測調査(日銀短観)を見ても「景気悪化」を示しており、この時期の増税は無謀と言わざるを得ない。

よって、本市議会は国に対し、10月からの消費税増税は凍結・中止するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

核兵器禁止条約への署名と批准を求める意見書(案)

核兵器禁止条約が国連で、122カ国の賛成で採択されてから2年が経過した。本年7月までに条約署名国は70カ国となり、批准は24カ国にまで広がっている。条約発効に必要な批准50カ国に到達するのは、まさに時間の問題となっている。

来年は、広島・長崎の被爆から75年を迎える。条約が発効されることになれば「核兵器は国際的に違法」となるのであり、「生きているうちに核兵器の廃絶を」と訴え続けてきた被爆者の願いが大きく前進することになる。

核保有国が、どんなに「自国の安全のためには核兵器が必要だ」と主張しても、「国際法違反」として国際的には孤立せざるを得ないのである。

唯一の被爆国日本が、いつまでも「核の傘」に頼り、「核兵器は必要」とする側に身を置き、核兵器禁止条約に背を向け続けるようでは、世界からの信用を失い、平和外交を進める上で大きな障害になるのは明らかである。

よって、本市議会は国に対し、被爆国日本が率先して、核兵器禁止条約への署名と批准を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

性急な改憲はやめるよう求める意見書(案)

安倍首相は、先の参議院選挙の結果を受け「国民の審判だから」と改憲の「アクセルを踏み込んだ」との報道がされている。しかし、政権与党は憲法改正の国会発議に必要な3分の2に届かなかったことから、これまでの安倍首相の「前のめり姿勢に国民がブレーキをかけた」との見方が妥当である。

既に政権内からも「党内で本当にちゃんとした議論があったのか」(自民党元幹事長)との声や「結果をそう受け止めるのは多少強引だ」(公明党代表)など疑問の声が出されているとの報道もある。

毎日新聞が実施した参議院選挙の「当選者アンケート」では、憲法第9条改正に「反対」が最も多く41%を占めた。自民党内でさえ「改正して、自衛隊の存在を明記すべき」と答えた議員は33%で、「その他」を選択した議員は60%に及んだ。また、公明党内の議員では77%が憲法第9条改正に「反対」と報じている。つまり、選挙での「性急な改憲はよくない」とする国民の強い思いを受けて、当選した多くの議員は憲法第9条改正に対する慎重な姿勢を示したことになる。「性急な改憲はノー」こそが民意である。

よって、本市議会は国に対し、国民多数の意思に従い、性急な改憲はやめるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

最低賃金を全国一律制に改め、時給1,500円に引き上げるよう求める
意見書(案)

労働者の労働条件の向上と国民経済の健全な発展のためには、地域別最低賃金を全国一律制に改め、抜本的に引き上げていくことが求められる。政府の「経済財政運営と改革の基本方針2019」いわゆる「骨太方針2019」においても、「地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均が1,000円になることを目指す」と明記された。

2018年度の千葉県の最低賃金額は895円である。地域別最低賃金の最高額は東京都の985円であり、地域間の実額差は拡大し続けている。「最低賃金額は賃金水準全体にも影響を及ぼすため、地方では、賃金がより高い首都圏等での就労を求めて地元を離れてしまう現象も見られ、人口減少や労働力不足が深刻化している」、「時給1,000円ではワーキングプアとよばれる水準である年収200万円をわずかに超える程度。その賃金だけで生活を維持していくことは容易ではない」などとして、本年7月までに、日本弁護士連合会と全国36の弁護士会が、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差の縮小を求める会長声明を出している。時給1,500円であれば、8時間働き、「残業なし・週休2日」で、月25万円となる。これは、人間らしい生活を送るための最低限必要な賃金である。

最低賃金の引き上げによる労働者・国民の生活の底上げが喫緊の課題であることは国民的な一致点である。世界では当たり前となっている全国一律最低賃金制を速やかに創設する必要がある。また、現行約7億円の中小企業賃上げ支援予算を1,000倍規模に増額することや、社会保険料の中小企業の事業主負担を直接軽減するなど、最低賃金の引き上げの鍵となる中小企業への支援策が必要である。

よって、本市議会は国に対し、最低賃金を全国一律制に改め、時給1,500円に引き上げるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう求める意見書(案)

本年6月に幕張メッセで開催された「MAST Asia 2019」に続き、11月には「DSEI JAPAN 2019」が開催されようとしているが、「武器見本市」の日本での開催は日本国憲法の理念に反するものである。

「DSEI JAPAN 2019」は、「日本初の防衛・セキュリティ総合展示会」として、イギリスと日本の民間企業の共同で開催する予定で、その趣旨には「日本と世界の間になたなビジネスチャンスとパートナーシップを生み出す」とあり、「武器」や「防衛装備」をビジネスとして位置付けているのである。

展示された「武器」や「防衛装備」により、紛争の当事国同士の緊張関係をつくり出し、海外の罪なき小さな子供や人々が殺傷されてしまうのは、許されるものではない。また、1994年10月に千葉県が決議した「非核平和千葉県宣言」の「戦争という手段によらずに紛争を解決する道を追う」という理念にも反している。さらに、地方自治法第244条には、県有施設の設置目的として「住民の福祉を増進する」と規定されており、千葉県日本コンベンションセンター国際展示場設置管理条例第2条にも、「本県の産業の振興及び文化の発展を図るとともに、本県の国際化に資する」と明記されている。これに照らしても、「武器見本市」の開催は認められるものではない。

本市は千葉県に先駆けて1989年2月に「千葉市平和都市宣言」を決議している。この宣言の崇高な理念を手放すことなく、世界に誇れる平和都市であり続ける必要がある。このことから千葉県は、開催が予定されている「武器見本市」の会場として、本市にある幕張メッセを貸し出すべきではない。

よって、本市議会は千葉県に対し、幕張メッセを「武器見本市」の会場として貸し出さないよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会

(提出年月日) 令和元年8月27日

(提出会派名) 日本共産党千葉市議会議員団

木更津駐屯地へのオスプレイ配備をやめるよう求める意見書(案)

本年5月24日、原田憲治防衛副大臣は千葉県木更津市を訪れ、渡辺芳邦市長らと面会し、陸上自衛隊が運用する垂直離着陸輸送機オスプレイについて、同市の陸上自衛隊木更津駐屯地へ暫定配備できるよう理解を求めたとされている。また、木更津市は8月3日に、防衛省の暫定配備に関する住民説明会を行った。防衛省は「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増している」、「オスプレイの任務である島嶼防衛は喫緊の課題」と繰り返すものの、「米国と日本以外にオスプレイを運用している国はない。なぜ日本に配備するのか」などの住民からの問いにはまともに答えず、「住民に丁寧に理解を求める」と暫定配備ありきの姿勢である。

木更津駐屯地へオスプレイ17機が配備されれば年間の飛行回数は約3万回となり、騒音や事故の危険など木更津市や近隣の地方自治体の基地負担は激増する。さらに、防衛省はオスプレイの訓練が想定される演習場として陸上自衛隊習志野演習場などを挙げている。木更津駐屯地から各訓練地へ向かうためには、本市の上空を通過することも避けられないと考えられる。本市は羽田空港に着陸する旅客機の騒音に悩まされており、その上オスプレイの爆音と事故の危険にさらされるようなことは容認できるものではない。

日本にオスプレイを配備する最大の理由は、長崎県佐世保市の陸上自衛隊相浦駐屯地が拠点の「日本版海兵隊」と言われる水陸機動団との一体運用による九州・沖縄の「島嶼防衛」のため、近くの佐賀空港に配備するとされたもので、木更津駐屯地へのオスプレイ配備の根拠は崩壊していると言わざるを得ない。

配備先とされる佐賀空港では、近隣住民の根強い反対の声がある上、佐賀県と関係団体が締結した「公害防止協定」で「軍事利用はしない」とされており、今後も配備の見通しが立たない状況である。オスプレイは危険な軍用機であり、木更津にも、全国のどこにも必要ないものである。

よって、本市議会は国に対し、木更津駐屯地へのオスプレイ配備をやめるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 月 日

千葉市議会